

令和5年度岡山県地域職業訓練実施計画

令和5年4月1日
岡山県
岡山労働局

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、現下の雇用失業情勢等を踏まえ、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、計画期間中の対象者数等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、岡山労働局、公共職業安定所（以下「ハローワーク」という。）、岡山県等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、ウイズコロナによる景気回復が期待され有効求人数については回復の傾向がみられる。一方、有効求職者数は減少の傾向にあるものの、物価高騰による家計支援のための新たな求職者の増加も想定されるため引き続き、注意する必要がある。

中長期的には、少子高齢化・人口減少が進む中、県内経済の持続的な成長のためには、多様な人材が活躍できるよう環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠である。

女性については、出産・子育ての時期にある年齢層の就業率が低い状況にあり、女性の活躍を促進するため、出産等でキャリアを中断した女性の再就職を支援することが重要である。

高齢者については、生涯現役社会の実現に向けて、高齢者の継続雇用の環境整備や再就職に向けた職業能力開発を支援していく必要がある。

障害者については、障害者の福祉施策と雇用施策との有機的な連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに応じた職業訓練を提供し、職業の安定を図る必要があ

る。

若年者については、長期的なキャリア形成を図り、次代を担う存在として社会で活躍できるよう、それぞれに応じた就職支援やキャリアアップに向けた職業能力開発支援を進めていく必要がある。

非正規雇用労働者については、公的職業訓練の受講を通じて職業能力の向上を図り、安定的な雇用への移行を支援していく必要がある。

また、就職氷河期世代は、現在、30代半ばから40代半ばに至っているが、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、様々な課題に直面している者があり、就職氷河期世代が抱える固有の課題（希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足等）や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援が求められている。

母子家庭の母等、生活保護法第6条第1項に規定する被保護者や生活困窮者については、市町村等関係機関との連携を強化した上で、職業能力開発を含めた就労支援が必要である。

岡山県の産業構造の特徴として、製造業のウエイトが高いことが挙げられる。基幹的な産業であるものづくり現場を支えてきた熟練技能者及びこれに関する知識が若年者に円滑に継承されるよう、当該現場の戦力となる人材の育成を図ることが重要である。

これらの課題に対応するため、IT理解・活用力を習得する訓練をはじめとする離職者の再就職の実現に資する職業訓練を実施するとともに、地域の産業界や人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

(2) 地域における人材ニーズ

慢性的な人材不足分野として、介護、その他ものづくり（製造）が挙げられ、人材確保が喫緊の課題となっている。

また、各業界でデジタル化が求められる中、対応に苦慮する中小企業など問題意識はあるものの手をこまねいている状況もある。

(3) 令和3年度の職業訓練の実施状況の分析

「介護・医療・福祉」「デザイン」分野は、就職率が高く、応募倍率が低い分野として、「営業・販売・事務」「デジタル」分野は、応募倍率が高く、就職率が低い分野として分類された。

求職者支援訓練においては、基礎コースの受講希望者が低迷し、開講に至らないコースが発生するなど計画と実績が乖離する結果となった。

(4) 令和4年度における公的職業訓練の実施状況

令和4年4月から令和4年11月末現在で、県内の新規求職者は52,358人であり、そのうち特定求職者に該当する可能性のある者の数は23,850人となっている。

① 令和4年度の職業訓練の受講者数（令和5年1月末現在）は次のとおりである。

【離職者訓練】

・公共職業訓練	県立校	施設内訓練	64人
		委託訓練	752人

・求職者支援訓練	ポリテクセンター	施設内訓練	262人
		基礎コース	13人
		実践コース	234人
【学卒者訓練】			
・公共職業訓練	県立校		68人
	中国職業能力開発大学校		
	(専門課程・応用課程)		302人
【障害者対象訓練】			
・公共職業訓練	県立校		2人
	吉備職リハ		49人

② 令和4年度の職業訓練（離職者訓練）の就職率は次のとおりである。

・公共職業訓練（令和4年9月までの修了生）	県立校	施設内訓練	67.0%
		委託訓練	61.4%
	ポリテクセンター	施設内訓練	93.2%
・求職者支援訓練（令和4年7月までの修了生）		基礎コース	－%
		実践コース	56.9%

(5) 令和5年度の職業訓練の課題

デジタル田園都市国家構想基本方針においてデジタル人材が質・量とも不足の状況にあるとされていることを受け、IT関連の職業訓練について実施機関の確保、訓練修了者の就職率の向上のための阻害要因を分析する等により円滑な訓練推進を目指す必要がある。

人材不足分野である介護系訓練の応募者が減少傾向にあることから、関連団体と連携を図る等、業界のPRも必要となっている。

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

(1) 重点事項

求職者を対象とする職業訓練については、人材不足が深刻な分野、デジタル分野、成長が見込まれる分野等における人材育成に重点を置きつつ実施する。

このため、企業の人材ニーズや離職者等の多様な就業ニーズを把握するとともに、引き続き、地域の関係者が連携・協力関係を強化するための連絡・協議の場を設け、職業訓練を計画的かつ効果的に実施する。

(2) 留意事項

求職者支援訓練の基礎コースについては、実態を踏まえた計画とするが、社会人スキルを身につけることで就職に繋がりがやすくなるという基礎コースのメリットの周知を行い、受講者ニーズについて注視していくこととする。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

ア 離職者に対する公共職業訓練

① 施設内訓練に係る実施規模と内容

- ・令和5年度においては、17科531人の訓練定員を確保する。
- ・岡山県立高等技術専門校（以下「県立専門校」という。）では、地域住民サービスの観点から地域企業や地場産業の人材ニーズに応じた多様な分野の基礎的な訓練を実施する。
- ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岡山支部（以下「機構」という。）では、主に民間では実施をしていない「ものづくり」分野の高度な訓練を実施し、雇用のセーフティネットとしての訓練機会を確保する。施設内訓練のうち、2科42人については、企業実習と座学を一体的に組み合わせた訓練（以下「日本版デュアルシステム」という。）として実施するものとする。

施設名	定員	訓練科	
		科数	訓練科名
県立南部高等技術専門校	30人	3科	アパレルクリエイイト科、塗装科、造園・エクステリア科
県立北部高等技術専門校	65人	3科	木工・デザイン科、ケアサービス科、建物設備サービス科
ポリテクセンター岡山	436人	11科	CAD・NC機械科、CAD・ものづくりサポート科、溶接技術科、電気設備技術科、ICTシステムサポート科、住宅リフォーム技術科 【日本版デュアルシステム】 金属加工技術科、電気設備技術科 【橋渡し訓練】 金属加工技術科、電気設備技術科、ICTシステムサポート科
合計	531人	17科	

※就職率の目標 82.5%以上 とする。

② 委託訓練に係る実施規模と内容

- ・令和5年度は、県立専門校において32科1,014人の訓練定員を確保する。
- ・設定コースは、保育、介護等の人材不足分野や事務系、サービス系分野等において充実を図るものとする。その対象者数のうち、介護福祉士8人及び保育士6人、栄養士5人及び調理師5人については資格取得を支援する1~2年間の訓練として実施する。また、3コース45人については実践的職業能力の付与が必要な者に対する日本版デュアルシステムとして実施するものとする。

また、出産・育児を理由とする離職後の再就職に向けた職業能力開発を支援する

ため、一部のコースにおいて託児サービスを提供する。

施設名	定員	訓練科	
		科数	訓練科名
県立南部高等技術専門校	800 人	22 科	保育士養成科、介護福祉士養成科、栄養士養成科、調理師養成科、パソコンワーク初級科、営業事務科、経理事務科、ファイナンシャルプランナー科、不動産ビジネス科、医科医療事務科、医科・歯科医療事務科、介護サービス科、インテリア・CAD 科、総務・経理事務科、VBA プログラミング科、VBA 基礎科、PHP プログラミング科、Web サイト制作科、経理事務エキスパート科、介護スペシャリスト養成科、介護職員初任者研修科 【日本版デュアルシステム】 デュアルシステム経理スペシャリスト科
県立北部高等技術専門校	214 人	10 科	
北部校	154 人	7 科	保育士養成科、栄養士養成科、パソコンワーク初級科、ビジネスアプリケーション活用科、総務・経理事務科、オフィスワークスペシャリスト科、介護スペシャリスト養成科
美作校	60 人	3 科	パソコンワーク初級科、医科医療事務科、経理事務科
合 計	1,014 人	32 科	

※就職率の目標 75%以上 とする。

イ 求職者支援訓練の対象者数等

・令和 5 年度においては、新型コロナウイルス感染症や物価高騰が雇用に与える影響も懸念されることから、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けられない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、560 人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 560 人を上限とする。

・訓練内容としては、基礎的能力のみを習得する基礎コースも設定するが、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する実践コースを中心とし、その割合を基礎コース 20%程度、実践コース 80%程度とする。

・デジタル分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえたものとする。

なお、人材不足分野のうち地域ニーズ枠として介護分野を設定する。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、シフトが減少したシフト制で働く方などが、仕事と訓練の受講を両立しやすいよう、短期間・短時間の訓練コースの設定を推進する。

コース別	訓練認定規模
基礎コース (訓練認定規模の 20%程度)	120 人
実践コース (訓練認定規模の 80%程度)	440 人
介護系	90 人
医療事務系	15 人
デジタル系	80 人
その他	255 人

・上記のうち、新規参入枠は次のとおりとする。

基礎コース	訓練認定規模の 30%
実践コース	訓練認定規模の 30%

・実践コースの「介護」、「医療事務」及び「デジタル」分野において、認定コースの定員数が認定上限値を下回った場合の余剰定員について、同一認定単位期間の「その他」分野への振替も可とする。

・認定コースの定員数が認定上限値を下回った場合の余剰定員及び中止になった訓練コース分の定員について、次期以降の認定単位期間の同コース・同分野の認定上限値を引き上げるために活用する。

・実績枠において、認定コースの定員数が、当該実績枠の上限を下回った場合の余剰定員について、同一認定単位期間内の新規参入枠への振替についても可とする。

・第 4 四半期においては、余剰定員の同一認定単位期間の基礎・実践コース間の振替についても可とする。

・認定単位期間

岡山県においては、四半期ごとに求職者支援訓練を認定する。ただし、シフトが減少したシフト制で働く方などが、仕事と訓練を両立しやすくなるよう設定する短期間・短時間の訓練コースは、随時の認定を可能とする。

・求職者支援訓練の就職率の目標は雇用保険適用就職率とし、基礎コース 58%、実践コース 63%以上とする。

ウ 職業訓練の効果的な実施のための取組

就職率が高く、応募倍率が低い分野については、応募・受講がしやすい募集・日程となるよう検討を行うとともに受講勧奨を強化する。

応募倍率が高く、就職率が低い分野については、求人ニーズに即した訓練内容になっているか、就職支援策が十分か、検討を行うとともにハローワークと連携した就職支援を強化する。

また、岡山県地域職業能力開発促進協議会で別途定める分野においては、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

(2) 在職者に対する公共職業訓練等

- ・令和5年度においては、195コース2,293人の訓練定員を確保する。
- ・県立専門校では、地域企業や地場産業の訓練ニーズに対応した訓練を実施する。
- ・機構では、県や民間教育訓練機関では実施することが困難な高度な「ものづくり」分野における技能及び知識を習得するための訓練を実施する。

また、ポリテクセンター岡山、中国職業能力開発大学校では、分野を問わず、人手不足に悩む中小企業等の生産性の向上を図るための生産性向上支援訓練も実施する。

(目標計画数 790人〔うちDX対応コース 170人、ミドルシニアコース 50人〕)

施設名	定員	訓練科	
		コース数	コース
県立南部高等技術専門校	280人	16回	建築系（設備工事、電気工事、左官施工、CB工事、建築塗装、鋼橋塗装）、機械・金属系（アーク溶接）、縫製
県立北部高等技術専門校	110人	6回	
北部校	90人	5回	建築系（電気工事、建築工事）
美作校	20人	1回	機械・金属系（自動車点検）
ポリテクセンター岡山	1,055人	90回	建築系（建築計画・設計技術）、機械設計系（機械設計・製図・CAD活用）、機械・金属系（機械加工、NC加工、機械測定、溶接加工、プレス加工技術）、電気・電子系（有接点シーケンス、PLC制御技術）、生産管理系（生産情報システム技術、生産管理・人材育成）

中国職業能力開発大学校	848 人	83 回	機械設計系（機械設計・製図・CAD 活用）、機械・金属系（機械加工、NC 加工、機械測定、熱処理技術、機械保全）、電気・電子系（電子回路設計、電気・電子測定、有接点シーケンス、PLC 制御、空気圧制御、電気系保全、マイコン制御、組込み関連技術）、生産管理系（生産情報システム、画像処理・信号処理技術）、その他（環境・省エネルギー技術）
合 計	2,293 人	195 回	

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

- ・令和 5 年度においては、17 科 285 人の訓練定員を確保する。
- ・県立専門校では、職業に必要な基礎的な技術・知識を習得させるための訓練（高等学校卒業者等 1 年～3 年間）を実施する。
- ・機構中国職業能力開発大学校では、職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための訓練（高等学校卒業者等 2 年または 4 年間）を実施する。

施設名	定員	訓 練 科	
		科数	訓練科名
県立南部高等技術専門校	80 人	6 科	環境設備工学科、溶接科、機械加工科、アパレルクリエイイト科、塗装科、造園・エクステリア科
県立北部高等技術専門校	55 人	4 科	
北部校	35 人	3 科	電気設備科、木造建築・再生科、木工・デザイン科
美作校	20 人	1 科	自動車整備工学科
中国職業能力開発大学校	150 人	7 科	
専門課程	70 人	3 科	生産技術科、電気エネルギー制御科、電子情報技術科
応用課程	70 人	3 科	生産機械システム技術科、生産電気システム技術科、生産電子情報システム技術科

専門課程活用型	10人	1科	【日本版デュアルシステム】 メカトロニクス技術科
合計	285人	17科	

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

- ・令和5年度においては、12科102人の訓練定員を確保する。
- ・県立専門校では、障害のある人が身近な地域で多様な職業訓練を受けられるよう、障害者の雇用促進に効果的な訓練を実施する。
- ・国立吉備高原職業リハビリテーションセンターでは、広範囲の地域にわたり、一般の公共職業能力開発施設で訓練を受けることが困難な重度障害者等に対して、その態様に配慮した訓練を実施する。

施設名	定員	訓練科	
		科数	訓練科名
県立高等技術専門校	32人	5科	
施設内 美作校	10人	1科	総合実務科
民間委託(2校計)	22人	4科	CAD/CAM科、精密加工科、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース
国立吉備高原職業リハビリテーションセンター	70人	7科	機械製図科(機械CADコース)、電子機器科(電気・電子技術・CADコース、組立・検査コース、資材管理コース)、システム設計科(システム設計・管理コース、ITビジネスコース)、経理事務科(会計ビジネスコース)、OA事務科(OAビジネスコース)、職業実務科(事務・販売・物流ワークコース、厨房・生活支援サービスワークコース)、職域開発科(オフィスワークコース、物流・組立ワークコース、サービスワークコース)
合計	102人	12科	

※施設内訓練の就職率の目標 70%以上、
委託訓練の就職率の目標 55%以上 とする。

5 その他、職業能力の開発及び向上促進のための取組等

(1) 公的職業訓練の周知・広報

関係機関が連携し、公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ・ロゴマークの活用及

び各種媒体を通じた周知・広報に努め、公的職業訓練の認知度向上及びさらなる活用促進を図る。

(2) 職業訓練の実施に当たっての関係機関との連携

職業訓練を効果的に実施していくためには、関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関や労使団体等の幅広い理解・協力が求められる。

また、その際、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域の人材ニーズを踏まえた改善のための不断の取組が必要であることから、岡山県地域職業能力開発促進協議会の開催を通じ、地域の実情を踏まえた実効ある職業訓練を推進することとする。

(3) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施する。

このほか、公的職業訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施を図るため、関係機関とも連携を図る。

(4) 職業訓練受講者の就職支援

職業訓練受講者の就職支援においては、岡山労働局・ハローワーク、岡山県及び職業訓練実施機関が連携し、訓練受講者の状況について情報共有を図り、一層の就職支援に取り組む。

(5) リカレント事業に係る協力支援

大学等が実施するリカレント事業について、受講対象者等を踏まえ、必要によりハローワークでの周知広報に協力する。

(6) 地域リスクリソグ推進事業を実施する岡山県内の地方公共団体との連携

ア 全体方針

地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリソグの推進に資する「①経営者等の意識改革・理解促進」、「②リスクリソグの推進サポート等」及び「③従業員理解促進・リスクリソグ支援等」の事業を実施する岡山県内の地方公共団体と連携を図る。

イ 主要事業

・経営者等の意識改革・理解促進

産業人財育成事業

スマート農業機器を活用できる人材育成

おかやま農業水産DX推進事業（デジタル人材育成事業）

・従業員（在職者）の理解促進・リスクリソグ支援

VRシステムによる認知症理解普及啓発事業

産業人財育成事業（再掲）

中小企業成長支援事業補助金（人材育成事業）

ウ 報告

岡山県は、地域リスクリング推進事業を実施する岡山県内の市町村（指定都市を含む。）と連絡調整を行い、事業内容を取りまとめの上、岡山県地域職業能力開発促進協議会へ報告する。

また、事業の実績等も同様に、定期的に岡山県地域職業能力開発促進協議会へ報告する。

ハロートレーニング（離職者向け）の5年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

岡山県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	140		60		80
	営業・販売・事務分野	585		585		
	医療事務分野	160		145		15
	介護・医療・福祉分野	319	40	189		90
	農業分野	10	10			
	旅行・観光分野					
	デザイン分野	25	10	15		
	製造分野	329	15		314	
	建設関連分野	87		15	72	
	理容・美容関連分野					
その他分野	330	20	5	50	255	
求職者支援訓練（基礎コース）		120				120
合計		2,105	95	1,014	436	560
（参考） デジタル分野		195		75	40	80

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。